

## 平成 2 5 年三条市議会第 3 回定例会請願文書表

受理番号	第 37 号	受理年月日	平成 2 5 年 9 月 6 日
件 名	新聞の消費税軽減税率に関する請願		
紹介議員	久住久俊君 名古屋豊君 野崎正志君 武藤元美君 高坂登志郎君 山田富義君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>私たち新聞販売店は、「国民の知的インフラとしての新聞を毎朝届けることで国力の維持に貢献している」という誇りを持って日々の仕事に取り組んでいます。新聞の戸別宅配制度を維持することで、国民の政治的、社会的関心を喚起し続けることが私たちの使命と考えます。</p> <p>政府は、景気回復に向けて積極的に政策を展開中ですが、国民の所得が順調に増える保証はありません。来年 4 月に予定されている消費税増税によって各家庭の経済的負担が増し、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えることを私たちは懸念します。国民の知的レベルや社会への関心が低下することにより、社会的不安を招き、日本の将来は危ういものになるでしょう。</p> <p>また、私たち新聞販売店の経営が大幅に悪化すれば、全国 36 万人を超える販売店スタッフの雇用の場が失われる恐れもあります。</p> <p>政府は、消費税率アップに例外は作りたくないと考えているようですが、多くの国では品目別の複数税率を導入し、以前から新聞、書籍等には軽減税率が適用されています。政府には、複数税率を導入し、新聞への軽減税率適用を実現していただきたいと強く願っています。</p> <p>以上の趣旨から、次の事項を求める意見書を関係機関に提出して下さるよう請願いたします。</p> <p><b>【請 願 事 項】</b></p> <p>1 消費税増税に当たり複数税率を導入し、新聞には軽減税率を適用すること。</p>			

付託委員会

総務文教常任委員会